

国土技術政策総合研究所コンプライアンス・アドバイザー委員会 議事概要
(令和5年度 第2回)

○開催日時 : 令和6年2月29日(木) 15時10分～16時00分

○開催場所 : TKP 神田ビジネスセンター

○出席委員

委員長	義経	百合子	弁護士
委員	篠田	友彦	公認会計士
委員	長井	宏平	北海道大学大学院 教授
委員	森本	章倫	早稲田大学 教授

(委員は五十音順)

○議事概要

(1) 令和5年度国土技術政策総合研究所コンプライアンス推進計画実施状況(中間報告)について

【主な意見、質問及び回答】

☐ 多岐にわたる研修をされているが、職員は1年間でどれくらい研修に時間をかけているのか。

→ 集計したことがないのでこの場ではお答えできないが、今年度は、年度途中で受講一覧表を作成して受講漏れの無いよう所内周知した。

☐ 何時間くらい講習を受けているのか見える化されていると説得力がある。機会があれば整理してほしい。

☐ 公的研究費等の適正な執行に向けた取組で、内部監査を第2四半期に行っているが、背景等あれば教えてほしい。

→ 実施時期も含め、文科省の標準型に倣って実施している。

☐ 内部監査は、第4四半期の3月末頃の方が、実効性があると思うので参考にしてほしい。

【総評】

○ 研修については、見える化、数量化も検討してはどうか。

内部監査の時期については、適宜、より良い時期を検討してはどうか。

令和5年度コンプライアンス推進計画実施状況については、特に反対意見なし。

(2) 令和6年度国土技術政策総合研究所コンプライアンス推進計画について

【主な意見、質問及び回答】

☐ 公益通報者保護法が令和4年6月に改正施行されて、内部・外部の公益通報体制の定期的な強化・点検を実施し、必要に応じて公益通報体制の改定を行うこととなった。

国総研で実施したハラスメント相談窓口のとりまとめリンクの作成や匿名相談フォームの開設などは、公益通報体制として求められている措置と同様の取組。

推進計画では、周知や教育に重点を置かれているが、フォローの部分、具体的には評価、検証及び改善等についても推進計画の項目として検討してはどうか。

【総評】

○ 令和6年度コンプライアンス推進計画については、特に意見なし。